

小牧市人・農地プランに関する意見

- 方法 人・農地プランの実質化に向けたアンケート調査結果や地図等を送付し、地域の農業に関する課題や解決策について、書面により意見聴取した。
- 期間 令和3年2月19日（金）～令和3年3月5日（金）
- 対象者 小牧市農業委員会委員
小牧市農地利用最適化推進委員
認定農業者
認定新規就農者
多面的機能支払交付金活動組織
JA尾張中央営農企画課
- 意見
- ・農地の整備の強化（排水路に畦がくずれていっている）
 - ・地域の理解（都市化になってきている）（そう音、ほこり、農薬散布、道路のよごれ等）
 - ・ジャンボタニシ対策（農薬も1回では効かない）
 - ・水の取り合い
 - ・集積・集約する為に生産者や担い手、行政、JAが一体化
 - ・地主の協力
- ・新規就農や規模の拡大を考えている人達にも意見を聞いて、どのような農地を必要としているかを把握し、いかにして需要のある土地を用意出来るかを考えて行けると良いのではないかと思います。
- ・アンケートの調査結果で、地域の実態がよく分りました。
- ・近い将来、後継者不在によって耕作放棄地が心配されます。農業で生活していくのは大変な努力を要し、それに見合う収入は期待できません。兼業農家は農地拡大の意思は弱く、何とか農地維持が現状ではないでしょうか。農機具が壊れれば、新たな設備投資は年齢を考慮して控える傾向にあります。稲作においてはアグリ尾張中央が受け皿になっていますが、果樹や畑作には受け入れ先はありません。桃サポーター制度もありますが、一時的な応援だけです。
- ・新規就農は、生活に見合う環境が整っていません。本年2月22日に中日新聞で掲載された記事ですが、見出しが「地域で仕事 やりがいを」、働く人が出資、運営「協同労働法」についてです。地域の農地は地域で守る考えで、協同で農地を維持していく事を考える必要があると思います。農家所得向上でJAの主体で応援はありますが、個人では限度があり、農業に生き甲斐を見出せる方たちの参加があれば、耕作放棄地の解消にも繋がるかと思えます。

・「アンケートの実施」、「地図化による現状把握」は基本的情報としては重要な項目ですが、担い手（借りて）となる経営体の欲しい情報は簡潔にまとめられた以下のような情報だと思います。

- ・土地の面積
- ・地理的条件、日照時間、進入路（トラック等の侵入の可否）、風あたりなど
- ・現状の状態（年間の作付け計画等）
- ・水路の有無（用水等水が利用できるか？）
- ・施設（ハウスの面積・構造・使用年数・付帯設備等）
- ・不便な点（これまで使用者が感じている事など）
- ・地権者が所有するトラクター等遊休設備の有無（無償貸与・譲渡等）

後継者がいない農地の所有者はまず担い手（借りて）に対してのインセンティブをどうするか？を考える必要がある。農業で生計を立てる事が如何に難しいかは当事者がいちばんわかっているはずです。

例：農地5年間無償貸与、6年目以降は譲渡（価格提示）または返却の二択とする。

これらの情報を A4 用紙一枚にまとめれば、ネットでの閲覧も可能になり情報の共有化が一層進むと思います。また同じ問題を抱える近隣の自治体とも協力してこの大きな問題の解決策を探ってほしいと思います。「人・農地プランの実質化」は市とJAが密に協力して推進しなければならない事です。市は「魅力ある小牧のまちづくり」のために、JAは産直市場を盛り上げるためにも新たな担い手を創出していくという観点から取り組むべき問題だと思います。

- ・農地プラン 1.地域の人と農地の現状内容で農地の出し手の同意を得ることが難しい地区であるとは具体的に教えて頂きたい。
- ・農地プラン 2.今後の地域の中心となる経営体（中心経営体）の表で経営体（氏名）が表記をしない理由を教えて頂きたい。
- ・農地プラン 3.中心経営体はいるが十分でない理由を教えて頂きたい。

・アンケート調査結果（西部地区）を見ても 75 才以上が所有している農地で後継者のいない農地が 30～50%あります。現在、耕作している人の平均年齢も 70 才以上、兼業農家であり、退職後の年金生活者が多いと思います。現実、退職するまでは休日の限られた日にちのみしか耕作は不可能です。近年は、家族で耕作する姿は殆ど見かけず後継者の多くは自家の農地所有者すら知らないのが現状だと思います。

農業人口を増やすためには、集約化が可能な農地以外の対策が必要と思います。「人・農地プランの実質化」を早期に実行する中に追加して頂きたいのは、後継者や耕作者のいない農地を一般市民に市民農園として斡旋する方法です。

- （1）農地を保有しないが耕作を希望する市民に対するアンケート調査
 - （2）農地を市民農園として提供又は貸し出しても良い市民のアンケート調査
- 現況、農地が田であっても市民農園では田畑転換すれば良いと思います。

・隣地が耕作放棄地で、クズ、竹などが侵入してくる。また、草刈りもされていないので、他人の土地まで草刈りをしなければならない。特にクズは機械刈りができず、労力負担がかなり大きい。放置すれば自分の畑がクズや竹に飲まれてしまうが、草刈りの負担も大きい。自分の土地ならまだ許せるが他人の土地の草刈りで苦勞するのは納得がいかない。作業時間が取られ、作物の手入に支障も出ている。また、草むらに猪などの害獣の痕跡も見られ、もう個人の良心に土地の管理を委ねるのも限界に来ているのでは？

・肥料、農薬等の生産資材の価格を下げる。
・果樹だけでなく小牧の名産品（もも、ぶどう等）を行政、JA で決定して農業にやりがいをもてる様にしてほしい。

・圃場を米生産に特化する場合

- ・耕作農地を集中し、機械の移動を最小にすること
- ・農地を改良し、100ha の大きさにする。
- ・耕作は法人とし、将来的に不安なく委託したい。
- ・耕作者には、生計が成立つような助成を行う。

・米以外の農産品であっても、地域特産品を生産し、通年で出荷するようにしたい。しかし米の生産では農地面積が少なく、生計が成立しにくい。

→全面的に開発することも一つの考え方とも考える。

・果樹（桃栽培農家）が高齢化のため耕作放棄が目立ち、雑木地が増えているが栽培面積も少なく、集約化が出来ない。後継者もいないので昔からのしのおかの桃もなくなると思います。（対策なし）

・水稻の認定農業者も高齢者が多く、将来的に農機具等の購入時の資金面、草刈り作業等が負担になり、段々と栽培面積が減少していくことがある。（法人組織を設立し、市、国が資金援助しないと自立が出来なくなり、後継者も育成出来ないし法人の設立も無理と思う。）

・新規就農者が営農を始めるにあたり、障壁の一つに「農地さがしの困難」がある。その反面、遊休農地は年々に拡大し、所有者は営農を再開する意志も、放棄地状態を解消する意志もないのが現状。又、遊休農地を仮に新規就農者が借りられたとしても耕作できるように復旧するには大きな投資は必要になり、簡単に借りられないのも現状。例えば必ず営農をする条件で、復旧にかかる費用の一部を行政で負担してもらえない方法はないだろうかと思う。

・私は北里地区の市街地で農業をしています。高い税金を払って農業を続けているのは周辺の皆さん、特に子供達に農産物の成長過程を見てもらい興味を持ってもらいたいです。今農業を続けようと思っている人達も大半は高齢者で（健康ならば）と

言う条件付の事なので（私もですが）楽観は出来ないと思います。昨年農地パトロールをして、放棄地は相続された畑が多いと思いました。田は請負組織が有るので集積されやすいですが。畑は機械化が進んでおらず組織もないので集積は難しい。何か新しい野菜を特産品にして組織的に栽培出来たら良いなと思います。小牧市では、桃、ぶどう、柿、他果実、自然薯、えび芋等部会がありそれぞれ活動しています。皆さんのモチベーションが上がるような楽しい事を企画出来ないでしょうか？例えばえび芋と自然薯部会は若い人に人気のやまだねこのキャラクターを作ったのですが、うまく活用されていません。このキャラクターを使って若い人達にどうアピールすれば良いか若い人のアイデアを聞かせてもらいたいと思っています。

- ・担い手の耕作地で農地転用の予定がある場合は、事前に耕作者に知らせてほしい。